

頼高市長のあったか市政を問う

一般質問

9月定例会では26・27・28日の3日間で14人の議員が、市政に対する一般質問を行いました。



議長
三輪 かずよし



一般質問



国民皆保険を支える国保で
安心の医療を

2018年国保の県広域化への対応

梶原 秀明 議員（日本共産党）

議員 安倍政権が昨年成立させた医療保険法の改悪によつて、2018年4月から、市町村国保が県単位に広域化される。国保は、医療を受ける人が多いこと、低所得者が多いこと、国の補助が減り加入者の負担が重いとの課題がある中、県内でも低い税率に抑えてきた市の努力を、広域化後も続けるべきだ。①蕨市国保の医療費水準と所得水準はどうか。②国保加入者の負担はどうか。③税率の検討はどうか。

市民生活部長 ①蕨市の医療費水準は県平均よりやや高く、所得水準は県平均の95%程度と低い。②加入者の所得に占める保険料の割合は、国保

10.3%、協会けんぽ7.6%、健康保険組合5.6%で、他の制度より国保加入者の負担は重くなっている。③（2018年度からの税率は）今年度中に県から示される2017年度試算用の標準保険税率に基づき、現行税率との違い、加入者の負担、市の財政状況などを総合的に勘案して検討していく。

議員 広域化しても一般会計から国保会計への繰り入れをすることを国も認めている。低・中所得の加入者の負担感が重いことなどを考慮して、検討してほしい。

市民生活部長 これまで、税率の見直しを据え置いて、頑張ってきたことを考慮しながら検討したい。

議員 市長の見解はどうか。

市長 国が財政的責任を果たすのが一番だと、市長として発言してきた。法律改正を踏まえ、国民皆保険の要であるという国保の意義、市民のくらしを守るという市政運営の基本を堅持しつつ、新しい制

度を踏まえた対応を検討する。



かじわら ひであき

住宅耐震化補助の増額を

議員 ①古い耐震基準で建てられている住宅の戸数はどうか。②国の補正予算（補助金30万円上乗せ）を活用し耐震化をいっそう推進すべき。

都市整備部長 ①平成25年調査では、（旧基準の）昭和55年までに建てられた住宅は、一戸建て3千200戸、長屋建て130戸、共同住宅3千30戸。②制度活用を積極的に検討したい。

歩道橋に手すりを

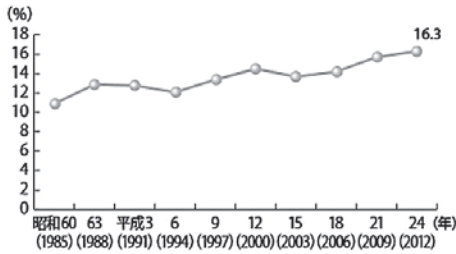
議員 蕨陸橋西交差点の北町1歩道橋について、「時々利用するが、年を重ねてくると手すりが必要」とのご意見がある。設置を進めてほしい。

都市整備部長 歩道橋で手すりが無いものが、北町1歩道橋と塚越の県道にかかる2橋ある。さいたま県土整備事務所に要望する。

敬老祝金制度の抜本的な見直しを図り、子どもと高齢者の貧困対策に財源移譲を！

議員 深刻さを増す子どもや高齢者の貧困は、大きな社会問題となっているが、2025年問題を見据えて、福祉施策の財源確保の観点から、どのように考えているのか。

総務部長 我が国において、少子高齢化の急速な進行により、2025年頃に超高齢社会が到来すると言われている。本市の財政についても、扶助費の増や後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計への繰り出しの増の一方、15歳から64歳の生産年齢人口の減少による市民税の減が見込まれるこ



子供の相対的貧困率の推移
(出典：厚生労働省「国民生活基礎調査」)

とから、より積極的な国・県補助金の活用や市税を初めとする自主財源の確保を図るとともに、健康づくり事業や介護予防事業などで市民の健康寿命を延伸し、医療費や介護費用の急増を防ぐ施策を推進することが重要と考えている。

議員 敬老祝金支給人数と支給総額が年々増加傾向にあるが、財政規律の観点から、どう認識しているのか。

健康福祉部長 団塊の世代が後期高齢者となる平成37年度には、支給人数、支給額ともに平成27年度決算時の約1.6倍になることが見込まれており、今後大きな財政負担になるものと認識している。

議員 来年度予算編成の際、敬老祝金制度の抜本的な見直しを行う考えはないか。

健康福祉部長 今後さらなる支出増加が予測されることであるが、1つの事業を見直し、その財源を別の事業に充てるには、市全体



いちのせき かずいち

での総合的な判断が必要であると認識している。本制度については、行政評価において「その他見直し」とされ、「事業縮小を課題としての調査・研究」との方向性が示されたことや、昭和31年より続けられ、多くの方に喜ばれている事業であることから、そうした点も考慮しながら検討をしているところである。

副市長空席問題について

議員 地方自治法第101条や市条例では、副市長を置く規定があるが、5年間以上上空席状態であり、法令遵守の観点から来期はどのように考えているのか。

総務部長 副市長を置いていないことについては、法的な問題は生じないと考えている。来年度4月1日以降の副市長人事案件については、長が諸般の状況を総合的に検討し、時期を留めて適切に判断をしていくものと考えている。

市庁舎の耐震化整備に向けた取り組みについて

議員 現在、本市では総務部長を中心に、蔵市庁舎整備検討委員会で市庁舎を耐震化するの、建て替えるのかについて検討をしているところであるが、昨今、市庁舎の耐震化整備については、防災・建築等の専門家による検証を行っている自治体が多くある。人の命や業務の執行に関わる重大なことであり、本市でも専門家を招いて検証すべきと考えてるが、見解はどうか。

議員 現在、本市では総務部長を中心に、蔵市庁舎整備検討委員会で市庁舎を耐震化するの、建て替えるのかについて検討をしているところであるが、昨今、市庁舎の耐震化整備については、防災・建築等の専門家による検証を行っている自治体が多くある。人の命や業務の執行に関わる重大なことであり、本市でも専門家を招いて検証すべきと考えてるが、見解はどうか。

総務部長 耐震化整備の最終的な方向性を定めるに当たって

議員 現在の市庁舎は、地震に対してとても脆弱で、極めて危険であると考えられている。そのような状況下で、蔵市庁舎整備検討委員会の検討結果を待つ間、あるいは整備が済むまでは、相当の時間を要すると思われる。そこで、発災前であれば、発災後より安価で設置できるプレハブを駐車場等のあいている敷地に建てて、一時的な対応として業務を行ってはどうか。



桶川市の仮設庁舎（桶川市ホームページより）

総務部長 市庁舎は、市民及び職員の安全性を確保するため、建物の崩壊を防ぎ、避難路を確保することを目的とした軸耐力補強工事を平成



おおishi こういち

23年度に実施している。プレハブの建設については、相対的な費用が見込まれること、また、今後予定されている市庁舎や市立病院などの耐震化に多額の費用を要することなどをかんがみ、一時的な対応のためのプレハブ庁舎を建設することは難しいと考えている。

まちの安全のために 防犯カメラの設置促進を

議員 防犯対策のため、防犯カメラの設置についてどこまで検討が進んでいるのか。また、設置に向けてどのような力メウを想定しているのか。

市民生活部長 防犯カメラは犯罪抑止力として一定の効果があるものと考えており、街頭への設置に向け、今年度は制度設計のため検討を進めている。カメラの想定としては犯罪抑止とセキュリティに主眼を置き、他の機器やネットワークと接続しないスタンドアロン形式の防犯カメラを想定して検討を行っている。

休館を伴う蕨市民会館耐震 工事時に老朽設備の改修を！

議員 市民会館等の耐震補強等工事設計中であるが、この工事内容に長寿命化は含まれていないと聞いています。市民会館等の長寿命化をどう考えているのか。



大規模改修も長寿命化の予定もない市民会館

総務部長 今年度策定する公共施設等総合管理計画において示される公共施設の管理に関する基本的な考え方に基づき、施設の長寿命化のための大規模改修や更新の時期についても検討する。

舞台床・座席・空調 設備などの改修を

議員 コンクレートホールの舞台床は、化粧板の下地が露出するほど傷んでいる場所が相当あり、ささくれ立っていて危険なため、硬化剤でそれを塗り固めているなどの処置を

議員 市民会館をこのまま築60年まで、最低あと18年間使い続けることを考えるなら、このタイミングでこれらの設備を改修してはどうか。

総務部長 今後予定されている市庁舎や市立病院などの耐震化に多額の費用を要することや厳しい財政状況なども踏まえ、今後の大規模改修の中での実施を基本とするものの、引き続き、工事内容や緊急性なども含めて検討を行いたい。



ふるかわ あゆみ

している。また、コンクレートホールの座席は、現在の一般的な劇場の座席のサイズより小さいものであること、クッション部にへたりが

議員 市内の商店数が減っている中、本市としての再生案はどのように考えているのか。

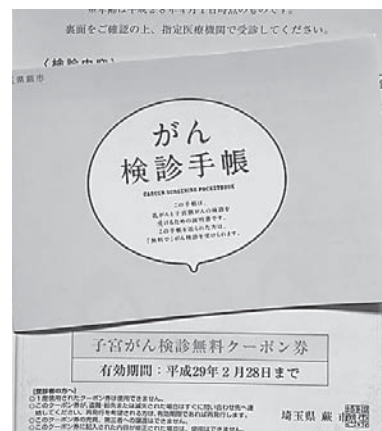
民生生活部長 近年、市内の商店は減少傾向にあると認識している。こうした現状に歯どめをかけ、にぎわいを取り戻すため、市は「蕨市中心市街地活性化基本計画」を策定し、国の認定を受け、現在取り組んでいる。また、市では魅力的な個店づくりを支援するため、蕨商工会議所と連携しながら、専門家による企業診断を実施し、経営全般にわたる診断・指導を行うなどの取り組みを通じて、市内商店の活性化につなげていきたい。

る市庁舎や市立病院などの耐震化に多額の費用を要することや厳しい財政状況なども踏まえ、今後の大規模改修の中での実施を基本とするものの、引き続き、工事内容や緊急性なども含めて検討を行いたい。

一般質問

女性が活躍するための 健康づくりを考える

議員 今、子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳が無料クーポン券で受けられ、その年齢以外でも500円で受けられるが、なかなか受診率が上がらない。



がん検診手帳とクーポン券を利用しよう

成年式での受診勧奨や乳房模型の活用など女性の集まる場所への積極的なアプローチをしてはどうか。

健康福祉部長 個別通知が一番効果的であると考えており、20歳以上の女性全員に、がん検診関係の個別勧奨通知を送付している。ご提案の内容を含めて、今後効果的な方法について検討する。

議員 自分の体を大切にすることやお互いの性を尊重することというような小・中学校の性教育を含めた健康教育の状況はどのようか。

教育長 小学校では「体の発育・発達」を、中学校では「心

身の機能の発達と心の健康」を指導し、性に関する指導も扱っている。また、道徳、特別活動でも「男女相互の理解と協力」、「生命の尊重」などを盛り込んでいる。

議員 骨粗しょう症の予防は介護予防に有効と言われているが、60歳以上の女性の受診者の7割が、要注意・要精密検査という傾向を介護予防事業にどう反映させているのか。

健康福祉部長 栄養面の指導のほかに、骨粗しょう症に特化した事業ではないが、運動について幾つかコースがあり、相談者には必要に応じて紹介している。

健康づくりの環境整備について



おいしい けいこ

議員 ラジオ体操やウォーキングで多くの人が利用する市民公園の健康遊具の増設を考えているか。

都市整備部長 予算の問題があるが、地元町会や利用者の要望等が多くあれば検討する。

議員 保健センター発行の「わらび健康アップ計画情報紙」のウォーキングマップを5地区作成後（北町・錦町は作成済み）、ハンディタイプにまとめる考えはあるか。また、ウォーキング歩数にポイント制を導入する考えはあるか。

健康福祉部長 ハンディタイプは、地域の意見を参考に今後検討していく。ポイント制度は、県で導入が進められている「健康マイレージ」の進捗状況等を注視し検討する。

ほかに 「平成28年度から南小、東小、中央小学校内に設置された民間委託の留守家庭児童指導室」について質問。

西公民館へのエレベーター設置を

議員 西公民館へのエレベーター設置を求める。

教育部長 必要性は認識する。

総務部長 策定中の蕨市公共施設等総合管理計画の中で、公共施設全体の方針を示す。

議員 エレベーター設置費用の見積りについてはどうか。

教育部長 参考として、平成15年度に設置した南公民館では2千767万円、東公民館では2千972万円かかった。

議員 足腰が弱り2階に上がれないために、楽しみにしていた敬老会に出ることを諦めるお年寄りもいる現状を、市

長はどう考えるか。

市長 遠慮せずに公民館スタッフに声をかけていただければ、昇降の介助をする。

議員 他人事のような答弁は残念だ。予算編成権を持つ市長が決断すれば、エレベーター設置はすぐに出来る。平成27年度決算は好調で、公共施設改修基金は13億6千623万円まで積み上がった。このお金は、こういう時に使うものではないのか。

市長 財源に限りがある中で安全に関わるものを優先しながら、予算措置している。

歴史民俗資料館の情報公開について

議員 写真・地図・文書などの資料、研究成果を、可能な限りネット上で見やすく公開してほしい。既存の資料収集・研究対象分野に加えて、昔の自然災害についても取り扱ってほしい。聞き取り調査を行うなどして、「どこそこは昔は沼だった」、「明治の荒川



ほや たけし

決壊の時はどこそこでは何メートル床上浸水した」などの情報を集めて公開してほしい。

教育部長 所有する資料の量や個人情報、著作権等の問題で、すべてを公開することは難しい。新たな発見や成果を得た時には、より充実した内容となるよう改善に努める。

富士見球場改修計画と地下調整池建設計画

議員 球場施設老朽化への対策は。また、この野球場の地下に雨水調整池を造る計画があるはずだが進捗はどうか。

都市整備部長 スコアボードやベンチの屋根の改修等を行い、維持・保全に努めている。調整池は、雨水管渠整備と区画整理事業の進捗を勘案し、投資効果が発揮できる時期を検討して総合的に判断する。

議員 野球場利用団体とのコミュニケーションを密にしていたきたい。下水道整備計画については、住民への広報に力を入れてもらいたい。

東京オリンピック・パラリンピックに向けた本市の取り組みは

議員 1964年の東京オリンピックでは、市内旧中山道上町火の見やぐら前で聖火が引き継がれた。4年後もぜひとも本市に聖火リレーの中継点を誘致すべきと考えるがどうか。

総務部長 現時点でルートの決定方法等は未定であり、引き続き、国や関係機関等の動向を注視するなど、早期の誘致活動の着手に取り組みたい。

議員 埼玉県内で聖火を分割しルートを一本に絞らず、中山道や日光街道・川越街道など、県内の由緒ある道を使う、複数ルート構想も考えられると思う。そうなれば、各地域との交流を深め、また、すべての人が安心して暮らしているノーマライゼーションの実践にもつながる。そして必要となる施設や道路等の整備には、関係自治体に支援を行うよう国・県に要望することが肝要だと考えるがどうか。

総務部長 9月に国土交通副大臣を訪問し、聖火リレーの誘致を要望した。今後

も誘致に向けて活動したい。

議員 一生のうちに一度あるかないかの思い出を、オリパラ競技の観戦・応援も含め、今の子どもたちにも提供できたいと思うが、教育長はどのように考えているか。

教育長 子どもたちに、貴重な経験をさせることは非常にすばらしいことだと思う。どういった形で子どもたちに提供できるのか今後検討したい。

議員 来訪する外国人に向けて、埼玉県南地域をPRすることによって、スポーツを通じた国際交流、ひいては地域経済の活性化につながるものと思うが、いわゆるインバウンド効果については、現時点でどのように予測しているか。

総務部長 訪日外国人が蕨を訪れることで、国際交流や地域経済活性化を期待している。

議員 国・県や近隣自治体との緊密な連携・協調、そして市民の皆さんの気運の醸成を市長はどう考えているか。

市長 聖火リレールートの誘



いけがみ ともやす

致を国土交通副大臣に要望させていただき、また、中山道を通るルートとなれば近隣自治体と足並みをそろえて誘致する活動等も大事だと考えている。市民の方々の気運を高め、世界最大の平和の祭典をこの蕨のまちの身近で、蕨の方々の多くがそれに接し、それが長らく蕨の貴重な思い出として息づいていくように、取り組みを進めていきたい。

ほかに 「市の防犯力・防災力の強化を図るための取り組み」について質問。



1964年東京オリンピックの聖火リレーの様子

増加する豪雨による 浸水等への対策について

議員 8月22日の豪雨の被害状況はどのようか。また、その際の職員体制はどうか。

市民生活部長 時間雨量は最大59.5ミリ（1時間毎の測定値の最大。10分毎の測定値で連続する1時間合計の最大値は65.5ミリ）。市内で、床上浸水7件、床下浸水8件の被害が発生。また、道路冠水36か所、通行止め5か所。1号体制を発令し対応した。

議員 現在の体制に加えて、



現在、土のうステーションは市内7か所に設置（中の宮公園）

災害発生の際に集中する市民からの通報に対応する特別の体制が必要。検討を求めている。

ところで、土のうは豪雨前に準備するのが最も効果的だが、事前の準備ができないまま冠水や浸水に見舞われた市民もいる。冠水箇所のより近くに土のうステーションを増設することや事前に活用を呼びかける対応が必要ではないか。

都市整備部長 土のうステーションの現在の設置箇所は適切と考えるが、増設の要望があれば検討したい。また、広報やホームページなどを通して周知や啓発に努めたい。

議員 市民が個別に適切な対応を行う上で、豪雨時、市が観測した降雨状況等の情報を市民に提供する考えはないか。

市民生活部長 現在、台風接近による浸水被害が予想される場合等、市ホームページで雨量見込み等をお知らせしている。台風以外の場合は難しく、今後研究したい。

議員 消防やポンプ場の雨量



等を随時公表することは防災上有効。ぜひ検討を。

留守家庭児童指導室（学童保育）指導員の待遇・研修

議員 市直営の留守家庭児童指導室に期待する市民の声は多い。いっそうの充実をめざし、常勤指導員の配置、指導員の待遇改善を要望する。ところで、指導員の研修も重要だが、現在の状況はどうか。

健康福祉部長 昨年度は、県等の主催する研修5件に延べ36人。市の実施する研修に34人が参加している。

議員 学童保育での児童の「問題行動」などは学校や家庭の反映でもあるこの見解がある。身近にも見られる事例であり、正しく受け止め対応することが児童の成長に必要。研修のいっそうの充実、学校や教員との連携、相談体制の充実等を求める。

ほかに 「市内業者の育成」「蕨駅東口の駐輪環境の整備」について質問。

一般質問

JR蕨駅のホームドア 設置について

議員 京浜東北線沿線の駅にホームドアを設置するという話を聞いているが、県内の設置状況はどのようか。

総務部長 浦和駅、さいたま新都心駅において、県内のJR駅で初となるホームドアの設置工事を進めている。

議員 蕨駅への設置には、どの程度の費用がかかるかと算出されているのか。また、市の負担はどのようになるのか。

健康福祉部長 蕨市の視覚障害者の協会より、駅のホームドアの設置が進んでいないというご意見はいただいている。

議員 設置に対する市長の見解はどのようか。

市長 既に2回、JR等と協議をしている。全体の事業費がどの程度かかって、市の負担がどのようになるのかについて、協議をしていく必要があるが、基本的には市民の安全・安心のために、設置が必要だということ、今後も積極的に協議に臨んでいきたい。



蕨駅のホームドア設置について前向きに検討を

るが、一例としてさいたま市においては、浦和駅及びさいたま新都心駅への設置に對し、それぞれ6千万円の補助金を交付する予定となっている。

議員 今まで、障害者の団体から、ホームドア設置等の要望はあったのか。

健康福祉部長 蕨市の視覚障害者の協会より、駅のホームドアの設置が進んでいないというご意見はいただいている。

議員 設置に対する市長の見解はどのようか。

市長 既に2回、JR等と協議をしている。全体の事業費がどの程度かかって、市の負担がどのようになるのかについて、協議をしていく必要があるが、基本的には市民の安全・安心のために、設置が必要だということ、今後も積極的に協議に臨んでいきたい。

議員 平成26年9月定例会の一般質問において、病児・病

病児・病後児保育施設について

るが、一例としてさいたま市においては、浦和駅及びさいたま新都心駅への設置に對し、それぞれ6千万円の補助金を交付する予定となっている。



後児保育施設の設置について市立病院内への設置も含めてお願いをしたところだが、その後の取り組みはどのようか。

健康福祉部長 クリニック併設型による事業が望ましいとの観点から、医院に向けて病児・病後児保育事業受託の依頼をさせていただいたが、応じていただけた医院がなかったことから、現在は保育所併設型での事業開始に向け保育事業者と交渉を行っているところである。

**JRにかかる
橋りょうの整備を**

議員 線路上にかかる橋はど

都市整備部長 市内にかかる

議員 さびて茶色くなっているのが目立つ橋があるので、安全対策や美観の観点からも

すことを早急をお願いしたい。

みやした 奈美 議員（日本共産党）

性的マイノリティに対する
理解の促進と支援について

議員
性的マイノリティとは

性的少数者を意味し、一般的に同性愛者、両性愛者、性同一性障害などを指す言葉で、LGBT（Lはレスビアン、

総務部長
「コンパクトシティ

蕨「将来ビジョンの施策「人権教育の推進及び人権相談と



人権擁護の推進」等に、着実

議員 職員研修で「性的マイノリティ」の講演会を開いてほしいがどうか。

総務部長
今後検討したい。

議員 性的マイノリティにより、差別を受ける等の人権侵害を受けた場合の相談体制や救済についてはどうか。

市民生活部長
人権擁護委員

による特設人権相談を月1回実施。「人権を侵害された」という申告があつた際は、事実関係の調査後、人権侵害が認められた場合に、相手との関

教育部長
重要な問題



みやした なみ

と認識。
研修に取り組み、教

相談体制の充実等に努める。

議員 保健室に書籍を置いたり、ポスターを貼ったりして相談しやすい環境作りをしてほしい。

通学路の安全対策を

議員 錦町土地区画整理区域内の都市計画道路元蔵法ヶ田線周辺の整備について、工事中における通学路の安全対策はどのようなか。

都市整備部長 歩行者等の安

全確保を最優先し、関係機関と協議を行い、西小学校とも緊密に連絡を取り合う。また、工事請負業者に対して、現場管理の徹底を指示するなど、細心の注意を図る。

議員 児童の安全面への配慮や近隣住民への周知など、丁寧に対応してほしい。

今井良助議員（新生会）


集中豪雨等における 浸水対策について

議員 浸水が常態化している地域において、雨水調整池の整備計画を早急に立てるべきかと考えるがどうか。

都市整備部長 今後の調整計画については、雨水管渠の整備を実施し、浸水被害の防止・軽減に努め

では、北町1丁目雨水調整池の機能・効果等を引き続き確認しながら、他の地域での効果的な浸水対策を検討したい。

議員 明治40年の資料を見ると、当時から水害が発生して



水調整池



貯留容量5,300立方メートルを有する北町1丁目の雨水調整池

駅西口市街地再開発
事業について

議員 準備組合が設立されてから、どのような活動に取り組んできたのか。

都市整備部長 昨年度は、地権者による施設建築物等検討会を5回開催し、施設建築物の配置や規模について検討を重ねてきた。今年度は、商業



いまい りょうすけ

施設に関する基礎調査を実施し、施設の規模や内容について調査・研究を行い、また駅前広場等に係る交通量調査を実施し、交通事業者との協議を進めたい。

西口駅前通りの景観について

議員 地区計画による商業施設ができ上がったことにより道路幅員が確保され、歩行者や消費者にとっても利便性が増したが、この路線を景観道路にすることで、さらに楽しみのある生活空間に変えていくことが必要であると考えています。が、事業の推移はどうか。

都市整備部長 中央第一地区
まちづくりプランに基づき、
蕨ピアロード商店街の道路拡
幅整備を進めている。用地の
取得に当たっては、予算の平
準化を図りながら、平成26年
度に2件、27年度に3件、今
年度もこれまでに1件の用地
を取得したところであり、今
後も権利者との協議に努める

民間に委託しても市としてしっかり関わりを

議員 留守家庭児童指導室（学童保育）の室数、定員、入室児童数及び希望しても入れない児童の学年・人数は。

健康福祉部長 平成28年9月時点ですべて12室、定員455名、入室児童数562名。希望しても入れないのは1年生3名、2年生2名、3年生0名、4年生17名、5年生20名である。

議員 今後の増室見通しは。

健康福祉部長 平成29年4月に16室になる予定である。

議員 急増する保育需要に指導員の確保が追いつかず、今年度から3室で民間委託が始まった。市として民間委託に対する基本的な考え方は。

健康福祉部長 市の直営を原則とするが、入室を待っている方が一定数いるので、確実な開設を優先し、民間委託も想定している。

議員 川口市の学童保育で、男性指導員が女子児童をトイレに連れ込んだとして8月に逮捕されたが、この事業者と本市の関係、また、事件後の

対応はどのようであったか。

健康福祉部長 本市でも、留守家庭児童指導室の運営を受託している事業者であり、代表者を呼んで状況説明を求めるとともに、従業員の管理監督・指導を徹底し、再発防止に努めるよう強く要請した。

議員 民間委託事業者における指導員の採用時の資格要件研修はどのようか。

健康福祉部長 事業者が要件・研修を定めてやっている。

議員 民間委託した事業者にも、市としてしっかりと関わっていただきたい。

駅東ロザ・プライス 蔵店の閉店について

議員 市は閉店をいつ知ったのか。

市民生活部長 建物の老朽化による取り壊しをするため、5月にイトーヨーカ堂本社から連絡があり、その後については「協議中」とのこと。現在においても今後については未定のことである。



えのもと かずたか

議員 ザ・プライス蔵店はにぎわいや人の流れを作ってきた。閉店の影響についての認識は。

市民生活部長 にぎわいや地域の利便性、雇用の創出などの面で影響が大きい。

議員 民間対民間であるとはいえ、市として営業を継続してもいえるように地主やイトーヨーカ堂に伝えて、市の意思を表明すべきではないか。

市長 イトーヨーカ堂としては、引き続き営業をしたいという報告があった。市としては継続してほしいということに対応していきたい。



閉店したザ・プライス蔵店

一般質問

オリンピック・パラリンピック観戦する機会を子どもたちに

議員 リオデジャネイロオリンピック・パラリンピックが開催され、改めて大会のすばらしさ、多くの感動を受けた。4年後には、東京で開催されるが、スポーツに親しむことは楽しさ、喜びをもたらす。知・徳・体の調和のとれた成長につながる。市民の方々とわけ児童・生徒の皆さんの人生にとって、またとない重要な機会になると考えている。すべての児童・生徒にオリンピック・パラリンピックを観戦・応援する機会を設けるべきと考えるがどうか。

教育長 児童・生徒への教育として、こうした機会をとらえ、世界規模の大会を実際に見たり、感じたりすることは、教育委員会としても大変すばらしいことだと考えている。今後、この東京オリンピック・パラリンピック開催に関する件について、広い視野で情報収集に努めながら、本市にもチャ

ンスがあれば応援できるような検討していきたい。

議員 子どもたちが選手との交流イベントに参加する、また、観戦・応援に行くためには、費用負担が必要な場合には、ぜひ予算措置をしていただきたいがどのように考えるか。

市長 オリンピック・パラリンピックが身近な場所で開催されるということで、それを多くの市民、特に未来のある子どもたちに身近に感じてほしい、いろいろな形で接してほしいという思いを私も持っている。選手と子どもたちが交流する機会や、観戦・応援

議員 市長みずから補助金（予算）獲得の活動（陳情）をする考えはあるか。

市長 9月に、私自身も参加して、国土交通大臣に本市の重要な政策課題である8項目を陳情させていただいた。

議員 今回、市長がみずから陳情したことは第1歩であり、今後についても継続して、補助金獲得の活動をしてほしいがどのように考えるか。

市長 今後も、基本的に補助金獲得につながるものについては、積極的に行動していきたいと思っているが、どういう形が効果的なのか、状況を見て判断していきたい。

ほか 「蔵駅及び蔵駅周辺の環境改善」について質問。



子どもたちに貴重な体験を



ひき こうじ

国・県への予算獲得陳情について

をする機会というのは、県の教育委員会から話がある可能性もあるので、財政負担の規模にもよるが積極的に対応したいと思っている。

子どもの貧困の解決に向けて

議員 日本の子どもの貧困率は、過去最悪の16.3%になった。日本共産党は、政府が貧困率の削減目標を設定し、実効性ある施策を早急に実施していくことを求めている。就学援助の新入学学用品費の金額と支給時期は。

教育長 7月に小学校2万470円、中学校2万3千550円を支給している。

議員 実情に合わせ3月に支給するよう要望する。子ども食堂の取り組みを、公民館で推進していく考えはないか。

教育長 「子ども食堂」は、市民団体「ぽっかぽか」が西公民館を会場に今年5月から



ぽっかぽかの子ども食堂に期待

（10月以降は月2回木曜日）、夕方から夜にかけて、宿題や遊び、おしゃべりや食事をしたりという活動を子どもから大人までを対象に行っている（当面は）活動場所を提供する形で協力していきたい。

議員 児童扶養手当の申請のため、休日の受付を増やしていく考えはないか。

健康福祉部長 毎年8月の現況届の提出について、期間中に1回、日曜日の午前中に受付している。担当する職員の負担等を考慮し、研究したい。2年以内に手続きをして、支給要件に合えば、さかのぼり支給もできる。8月を過ぎても届け出は受け付ける。

議員 藤ではたくさんの子育て支援策を進められてきているが、子どもの貧困対策について市長の考えはどうか。

市長 就学援助の対象拡大に取り組んできたが、さらなる改善については、実態等を把握しながら引き続き考えていきたい。「子ども食堂」の取り



やまわき のりこ

特別支援教育の推進を

議員 要望してきた特別支援学級の新設の見通しと準備状況はどうか。

教育長 来年度、東小学校、西小学校、東中学校に新設する準備を進めている。

議員 川口、草加、さいたま市など、県内19校の中学校に設置されている発達障害・情緒障害通級指導教室の設置を検討しないか。

教育長 さわやか相談員が特別支援教育コーディネーターと協力して、生徒の指導に当たっている。現時点では設置を考えていないが、引き続き指導の状況の把握に努めたい。**ほかに** 「コミバスの拡充」について質問。

議員派遣報告

第78回 全国都市問題会議

人が集いめぐるまちづくり ～国内外にひらかれた都市の活力創出戦略～

10月6・7日の2日間、わたり、全国各地より市長・市議会議員・市職員等が参加し、都市の抱える問題や今後の地方自治のあり方について議論する「第78回全国都市問題会議」が岡山市で開催され、本市議会からは4名の議員が参加しました。

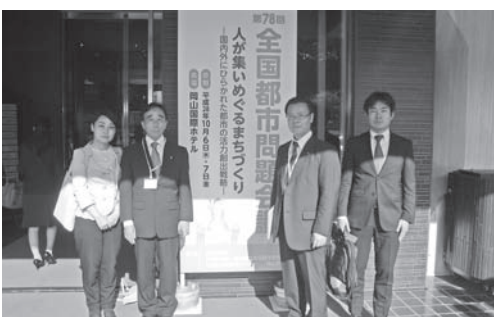
今回は「人が集いめぐるまちづくり」一国内外にひらかれた都市の活力創出戦略」をテーマに講演やパネルディスカッション等が行われ、「人が集いめぐるための場の形成」「人口減少社会における都市のあり方」「まちに活力を生むための資源の活用方法」等について活発な議論が展開されました。

1日目は、大森雅夫岡山市長から、岡山市における「地域経済の活性化による魅力と活力あふれるまちづくり」として、広域観光の推進や移住・定住の促進、「コンパクトでネットワーク化された快適

で多様なまちづくり」として、路面電車の整備やコミュニティサイクル事業、「歴史と文化が薫り誇りと一体感の持てるまちづくり」として、岡山城と岡山後楽園の連携、「安心して子育てができ若者や女性が輝くまちづくり」として、ワークライフバランスの推進等の市政に関する報告がありました。

また、陣内秀信法政大学デザイン工学部教授からは、文化財の保存から歴史・文化を活かしたまちづくりの魅力、水辺空間による交流・文化発信の場としての活用など、都市空間の視点からまちづくりについての提言がありました。その他にも、森下豊樫原市長から、県と各市町村それぞれがまちづくりに関する連携協定を締結し、相互に連携して事業を進める「奈良モ・アル」の報告等がありました。

2日目は、西村幸夫東京大学大学院工学系研究科教授を



コーディネーターに、今回のメインテーマに基づいたパネルディスカッションが行われました。
市長や大学教授等の5人のパネリストがそれぞれの専門的視点から、市民の積極的な地域づくりによる活力の創造、公共交通の充実、アトイベントを利用したまちづくり、スポーツによる地域活性化、公共施設を利用した稼ぐ都市づくり等について持論を展開して議論を深めました。

常任委員会 視察報告

総務常任委員会

○日程

平成28年11月9日～10日

○視察地・調査事項

奈良県橿原市

「PFIによる市庁舎建設事業について」

大阪府豊中市

「地域コミュニティについて」

○調査報告

橿原市では、近鉄八木駅前の市有地開発等が長年の懸案となっており、平成24年度より、市役所分庁舎建設とホテルを核とするPFI方式での事業がスタートしました。PFI方式を導入することにより、25億9千200万円、29.8%の財政負担が縮減できたとのことでした。

豊中市では、自治会加入率が2割以下の地域もあり、自治会組織の運営において大きな課題となっていました。そこで、市独自のコミュニティ施策として、小学校区単位で、複数の自治会や自主防災組織・老人クラブ・消防団・PTA等のテーマ型の団体を包括した「地域自治組織」の設立を行政が後押しすることで、地域活動の活性化を図っていました。



環境福祉経済常任委員会

○日程

平成28年11月7日～8日

○視察地・調査事項

大阪府羽曳野市

「生活困窮者自立支援制度について」

滋賀県草津市

「中心市街地活性化事業の取り組みについて」

○調査報告

羽曳野市では、対象者の枠を広げて支援することを目指し、市直営による自立相談支援事業の実施や、大阪弁護士会との連携による無料法律相談事業、フードバンクとの連携による食糧支援、学習支援事業等を実施していました。また、庁内関係部局・地域住民・外部専門機関等とのネットワークの充実により、地域全体による包括的な支援体制の確立を推進していました。



草津市では、平成25年に市、商工会議所、市民、商店街関係等が出資して「草津まちづくり株式会社」が設立され、草津駅前市有地や東海道草津駅の空き家・空き店舗を利用した「テナントミックス事業」等の各種プロジェクトの支援・運営等を担い、地域活性化事業を推進していました。

教育まちづくり常任委員会

○日程

平成28年11月10日～11日

○視察地・調査事項

栃木県宇都宮市

「外国人児童・生徒の教育について」

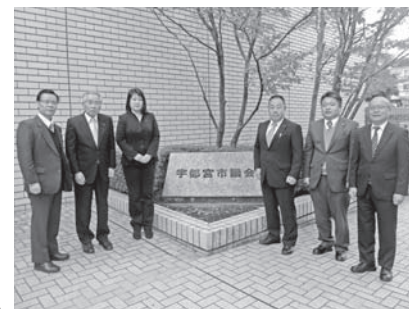
秋田県秋田市

「学力向上のための取り組みについて」

○調査報告

宇都宮市では、工業団地への出稼ぎや、交通の便の良さなどから市域に外国人が散在しており、約半数の小・中学校に指導を必要とする児童生徒が在籍しています。教育委員会では「宇都宮市外国人児童生徒教育推進計画」を策定し、通学前から初期日本語指導を実施するほか、各学校への日本語指導講師や日本語ボランティアの派遣を通じて、生活・学習言語などの指導をしていました。

秋田市では、全国学力・学習状況調査等に加え、市独自に基礎学力調査を実施しており、各調査の結果に基づき授業や指導の改善の方策やポイントなどについて冊子を作成して学校へ配布するなど、学力向上のための取り組みが実施されていました。



12月定例会の日程(予定)

11月28日(月)	開	会	12日(月)	一 般 質 問
30日(水)	質	疑	13日(火)	〃
12月1日(木)	委	員 会	14日(水)	〃
2日(金)	〃		16日(金)	閉 会

傍聴に来て
みませんか？

※議会の都合により日程は変更になる場合があります。
【問い合わせ】4階 議会事務局 電話(433)7733(ダイヤルイン)

議会だより編集委員会を 開催しました

9月28日「12月発行号の概要について」

9月30日「〃 〃 〃」

11月14日「12月発行号の最終確認について」

◆ 編集後記 ◆

他市議会での政務活動費が話題となっています。

本市議会における政務活動費は、1人当たり月額3万3千円の支給があり、運用指針、使途マニュアルに

そって運用がなされ、条例で領収書を添付することが規定されています。おま

かな使い道は、この議会だよりで公表していますが、より詳細な情報公開が求め

られています。

市長(行政)は任期4年間で、何をやっても良いというわけでもなく、監視を

していく役割(議会)が必要だと思えます。であるなら、まず自分たちを改革し

ていくことも必要です。

議会改革については、議会改革推進特別委員会を設

置し、たえず会議を開いています。まだ始まったばかりという面はありますが、こ

つこつと着実に改革を進めていきます。

議会だより編集委員会

委員長 大石 幸一
副委員長 梶原 秀明
委員 大石 圭子
榎本 和孝
三輪 かずよし
小林 利規